

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第75期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	日本プラスチック株式会社
【英訳名】	NIHON PLAST CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 広瀬 信
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理購買本部長兼経理部長 永野 博久
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理購買本部長兼経理部長 永野 博久
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期連結 累計期間	第75期 第3四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	59,497,900	70,830,360	82,168,084
経常利益(千円)	1,826,313	569,882	2,396,961
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	1,471,436	912,345	1,989,229
四半期包括利益又は包括利益(千円)	780,741	893,405	1,670,017
純資産額(千円)	18,134,656	17,965,290	19,023,565
総資産額(千円)	53,585,629	59,075,378	55,228,232
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	89.80	55.69	121.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	32.5	29.2	33.1

回次	第74期 第3四半期連結 会計期間	第75期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	55.51	51.04

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要による個人消費の持ち直しが内需を下支えし、緩やかな回復基調となる一方、長期化する円高や欧州債務問題及び中国の景気減速により不安定な状況が続きました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における売上高は、北米・中国得意先の増産影響により前年同期比19.0%増の70,830百万円となりました。損益面では、増収となるものの、北米地区における新機種立上げ生産トラブルが影響し、営業利益は前年同期比66.1%減の630百万円、経常利益は前年同期比68.7%減の569百万円となりました。また、客先の市場回収処置に伴い、製品保証引当金繰入額762百万円を特別損失に計上したことなどにより、四半期純損失は912百万円（前年同期は1,471百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

#### 日本

国内の売上高は、主要得意先の生産台数減により、36,292百万円と前年同期に比べ1,879百万円（4.9%）の減収となりました。営業利益は、減収影響により1,063百万円と前年同期に比べ245百万円（18.7%）の減益となりました。

#### 北米

北米の売上高は、主要得意先の生産台数増により27,080百万円と前年同期に比べ9,646百万円（55.3%）の増収となりました。営業損失は、新機種立ち上げ生産トラブル等により2,169百万円（前年同期は914百万円の営業損失）となりました。

#### 中国

中国の売上高は、主要得意先の生産台数増により12,408百万円と前年同期に比べ3,198百万円（34.7%）の増収となりました。営業利益は、増収効果により1,203百万円と前年同期に比べ188百万円（18.5%）の増益となりました。

#### 東南アジア

東南アジアの売上高は、得意先の増産影響により6,577百万円と前年同期に比べ1,812百万円（38.0%）の増収となりました。営業利益は、増収影響により453百万円と前年同期に比べ39百万円（9.6%）の増益となりました。

なお、売上高は消費税抜きで記載しております。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更等はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は938百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,400,000
計	42,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,410,000	19,410,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	19,410,000	19,410,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		19,410,000		3,206,062		3,184,500

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,982,300		
	(相互保有株式) 普通株式 161,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,262,600	162,626	
単元未満株式	普通株式 4,100		
発行済株式総数	19,410,000		
総株主の議決権		162,626	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本プラスト株式会社	静岡県富士宮市山宮3507 番地15号	2,982,300		2,982,300	15.36
(相互保有株式) 東泉プラスト株式会社	静岡県富士市前田306番 地	9,000	119,500	128,500	0.66
日本プラスト運輸株式会社	静岡県富士市伝法949-31 番地		32,500	32,500	0.16
計		2,991,300	152,000	3,143,300	16.19

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日本プラスト日峰持株会	静岡県富士宮市山宮3507番地3号

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役		森 孝裕	平成24年12月31日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,346,883	6,743,370
受取手形及び売掛金	14,242,709	14,740,010
製品	1,441,574	1,164,883
原材料	5,378,452	6,431,778
仕掛品	942,089	801,774
貯蔵品	1,398,242	1,310,732
繰延税金資産	716,625	708,316
その他	1,652,353	2,474,522
貸倒引当金	3,709	3,709
流動資産合計	31,115,223	34,371,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,325,384	7,419,612
機械装置及び運搬具(純額)	6,165,150	6,737,009
工具、器具及び備品(純額)	1,645,190	1,702,870
土地	4,283,771	4,286,928
その他(純額)	1,333,190	791,212
有形固定資産合計	20,752,688	20,937,632
無形固定資産		
その他	308,354	680,393
無形固定資産合計	308,354	680,393
投資その他の資産		
投資有価証券	1,703,878	1,780,009
繰延税金資産	766,513	752,692
その他	595,734	566,130
貸倒引当金	14,160	13,160
投資その他の資産合計	3,051,966	3,085,672
固定資産合計	24,113,009	24,703,699
資産合計	55,228,232	59,075,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,135,239	12,562,191
短期借入金	6,177,900	13,379,786
未払法人税等	1,020,406	648,817
繰延税金負債	128,335	124,860
賞与引当金	897,198	643,333
役員賞与引当金	75,000	56,250
製品保証引当金	520,938	1,212,290
その他	4,871,863	4,316,138
流動負債合計	27,826,881	32,943,668
固定負債		
長期借入金	4,319,087	4,142,680
繰延税金負債	474,025	309,888
退職給付引当金	2,863,271	2,867,886
役員退職慰労引当金	421,333	390,197
その他	300,068	455,766
固定負債合計	8,377,785	8,166,419
負債合計	36,204,667	41,110,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206,062	3,206,062
資本剰余金	3,184,500	3,184,500
利益剰余金	18,249,183	17,188,711
自己株式	2,064,192	2,065,635
株主資本合計	22,575,554	21,513,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451,961	499,284
為替換算調整勘定	4,718,296	4,734,295
その他の包括利益累計額合計	4,266,334	4,235,010
少数株主持分	714,345	686,661
純資産合計	19,023,565	17,965,290
負債純資産合計	55,228,232	59,075,378

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	59,497,900	70,830,360
売上原価	53,633,111	65,144,244
売上総利益	5,864,789	5,686,115
販売費及び一般管理費	4,004,910	5,056,019
営業利益	1,859,878	630,096
営業外収益		
受取利息	56,935	67,340
受取配当金	30,478	32,404
投資不動産賃貸料	49,042	49,042
持分法による投資利益	18,000	194
助成金収入	81,406	-
雑収入	186,245	184,179
営業外収益合計	422,109	333,160
営業外費用		
支払利息	178,573	230,665
為替差損	89,797	44,775
雑損失	187,302	117,933
営業外費用合計	455,674	393,374
経常利益	1,826,313	569,882
特別利益		
固定資産売却益	3,282	-
特別利益合計	3,282	-
特別損失		
製品保証引当金繰入額	-	762,056
割増退職金	10,966	-
特別損失合計	10,966	762,056
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ( )	1,818,629	192,173
法人税等	342,931	732,485
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ( )	1,475,698	924,659
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	4,261	12,313
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	1,471,436	912,345

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	1,475,698	924,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79,784	47,301
為替換算調整勘定	615,172	16,047
その他の包括利益合計	694,956	31,253
四半期包括利益	780,741	893,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	786,535	881,021
少数株主に係る四半期包括利益	5,794	12,383

【会計方針の変更】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1 四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。	
なお、これによる当第3 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、金融機関3行との間に協調融資方式(シンジケート方式)によるコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
当該コミットメントライン契約の総額	- 千円	4,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	-	4,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

製品保証引当金繰入額は、当社グループの客先市場回収処置に伴う費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	2,789,435千円	2,821,864千円
のれんの償却額	722	722

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	73,924	4.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	73,924	4.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,924	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	73,924	4.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	32,841,633	17,426,934	8,615,864	613,468	59,497,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,330,215	6,677	594,510	4,151,814	10,083,217
計	38,171,848	17,433,611	9,210,375	4,765,282	69,581,118
セグメント利益 又はセグメント損失( )	1,309,707	914,009	1,015,392	413,872	1,824,964

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,824,964
セグメント間取引消去	8,949
その他の調整	25,965
四半期連結損益計算書の営業利益	1,859,878

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	31,069,340	27,060,197	11,756,172	944,648	70,830,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,222,831	19,950	652,364	5,632,924	11,528,070
計	36,292,172	27,080,148	12,408,536	6,577,573	82,358,430
セグメント利益 又はセグメント損失( )	1,063,863	2,169,539	1,203,655	453,593	551,573

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額  
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	551,573
セグメント間取引消去	14,577
その他の調整	93,100
四半期連結損益計算書の営業利益	630,096

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、量的重要性が増したことに伴い、「その他」に含めておりました「東南アジア」を報告セグメントとしております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	89円80銭	55円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円) 又は四半期純損失金額( )(千円)	1,471,436	912,345
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円) 又は四半期純損失金額( )(千円)	1,471,436	912,345
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,383	16,380

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当)

第75期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	73,924千円
1株当たりの中間配当金	4円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

日本プラスチック株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山下 和 俊

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 崎 勝 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プラスチック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プラスチック株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。